

担保不動産競売申立書

大阪地方裁判所第14民事部 御中

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申立債権者 〇〇〇〇株式会社

代表者代表取締役 〇〇〇〇 印

電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

F A X 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当 事 者	別紙目録記載のとおり
担 保 権	別紙目録記載のとおり
被担保債権	別紙目録記載のとおり
請 求 債 権	別紙目録記載のとおり
目的不動産	別紙目録記載のとおり

債権者は、債務者（兼所有者）に対し別紙請求債権目録記載の債権を有するが、債務者がその弁済をしないので、別紙担保権目録記載の（根）抵当権に基づき、別紙物件目録記載の不動産の担保不動産競売を求める。

添 付 書 類

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 不動産登記事項証明書 | 2 通 |
| 2. 公課証明書 | 2 通 |
| 3. 資格証明書 | 1 通 |
| 4. 住民票 | 2 通 |
| 5. 売却に関する意見書 | 1 通 |

※ 申立書と各目録との間に契印し、各ページの上部欄外に捨印を押す。

当事者目録

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇区△丁目△番△号 ※1
申立債権者 〇〇〇〇株式会社
代表者代表取締役 〇〇〇〇

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町△丁目△番△号 ※1
債務者※2 〇 〇 〇 〇

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町△丁目△番△号 ※1
所有者※2 △ △ △ △

※1 現在の住所・氏名を記載し、登記事項証明書記載の住所・氏名から変更が生じている場合には、両者を併記し、戸籍謄本、住民票、商業登記事項証明書等の公文書でその同一性を証明する。

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇区△丁目△番△号
(不動産登記記録上の住所 〇〇市□□区☆丁目☆番☆号)
債務者 〇 〇 〇 〇
(不動産登記記録上の氏名 〇 〇 〇 〇)

※2 債務者と所有者が同一人の場合は「債務者兼所有者」と記載する。

担保権・被担保債権・請求債権目録

1 担保権

(1) 平成〇〇年〇〇月〇〇日設定の抵当権 ※1

(2) 登記 大阪法務局〇〇出張所

平成〇〇年〇〇月〇〇日受付第〇〇〇〇号

2 被担保債権及び請求債権 ※2

(1) 元 金 〇〇〇〇万円

ただし、平成〇〇年〇〇月〇〇日の金銭消費貸借契約に基づく貸付金 ※4

(2) 利 息 〇〇〇〇円 ※3

ただし、上記元金に対する、平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までの、約定の年〇パーセントの割合による利息金

(3) 損 害 金 ※3

ただし、上記元金に対する、平成〇〇年〇〇月〇〇日から支払済みまでの、約定の年〇〇パーセントの割合による利息金

なお、債務者は平成〇〇年〇〇月〇〇日に支払うべき金員の支払を怠ったので、約定により、同日の経過をもって期限の利益を失ったものである。 ※4

※1 設定日と権利の内容を記載する。変更登記がある場合は、債務者の変更、債権の範囲の変更等、重要な事項もあわせて記載する。

根抵当権の場合、抵当権の場合の記載に加え、極度額と債権の範囲を記載する。

※2 根抵当権の場合は、「2 被担保債権及び請求債権」の次行に、「ただし、下記債権のうち極度額〇〇〇万円に満つるまで（の範囲）」（（の範囲）は極度額を超える場合）と記載する。

※3 利息・損害金については、請求金額、対象元金、対象期間、利率を記載する。

※4 一括弁済の場合は、元金の末尾に（弁済期 平成〇〇年〇〇月〇〇日と記載すればよい）

物 件 目 録

- 1 所 在 ○○市○○区△丁目 ※1
地 番 ○番○
地 目 宅地
地 積 ○○. ○○平方メートル
(所有者 ○○○○) ※2
- 2 所 在 ○○市○○区△丁目○番地○ ※1
家屋番号 ○番○
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床面積 1階 ○○. ○○平方メートル
2階 ○○. ○○平方メートル
(所有者 △△△△) ※2

※1 登記事項証明書の表示のとおりに記載する。

- (1) 土地の表示…「所在」, 「地番」, 「地目」, 「地積」
- (2) 建物(区分所有建物を除く)の表示…「所在」, 「家屋番号」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」
- (3) 区分所有建物の表示
 - ① 一棟の建物の表示 「所在」, 「建物の名称」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」
(「建物の名称」がある場合, 「種類」, 「構造」, 「床面積」の記載は不要)
 - ② 専有部分の建物の表示 「家屋番号」, 「建物の名称」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」
 - ③ 敷地権の目的たる土地の表示 「土地の符号」, 「所在及び地番」, 「地目」, 「地積」
 - ④ 敷地権の表示 「土地の符号」, 「敷地権の種類」, 「敷地権の割合」

※2 所有者が複数の場合や物件ごとに所有者が異なる場合, 各物件の末尾に「所有者(共有者)」, 「持分」を記載する。

(「所有者 ○○○○」, 「共有者 ○○○○ 持分○分の○, 共有者△△△△ 持分○分の○」)